



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所

コード番号 8078

URL <https://www.hanwa.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 中川 洋一

問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員（氏名） 本田 恒（TEL）03-3544-2000

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,279,141	1.6	27,717	△4.0	23,856	△15.2	16,734	△17.2
2025年3月期中間期	1,258,673	4.8	28,881	9.6	28,137	2.5	20,212	6.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 14,964百万円（△19.7％） 2025年3月期中間期 18,627百万円（△37.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	417.90	—
2025年3月期中間期	499.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	1,128,782	396,029	34.6	9,844.54
2025年3月期	1,165,805	389,470	32.9	9,485.64

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 390,781百万円 2025年3月期 383,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	105.00	—	120.00	225.00
2026年3月期	—	125.00			
2026年3月期（予想）			—	125.00	250.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,600,000	1.8	55,000	△10.6	55,000	△7.9	40,000	△12.1	990.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社 (社名) HANWA EUROPE B.V.ほか2社、除外 0社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	42,332,640株	2025年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,637,406株	2025年3月期	1,949,904株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	40,045,755株	2025年3月期中間期	40,426,508株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

【経済環境】

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税を巡る政策動向をはじめ、中東やウクライナを中心とする地政学リスクや各国金融政策の動向をうけ、不透明感が強い状況が継続しました。米国では関税引き上げの影響による企業収益の圧迫、雇用情勢悪化による個人消費の減速などが見られました。欧州では財政支出の拡大などによる下支えはあるものの、米国の関税政策の影響により製造業を中心に景気が下押しされました。中国においては、景気浮揚策により一部持ち直しの動きは見られましたが、米国との貿易摩擦懸念や低迷する不動産市況などの影響もあり、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、東南アジア地域を中心に底堅く推移しましたが、一部地域にて米国の関税政策などの影響により、成長の鈍化が見られました。

国内経済については、旺盛なインバウンド消費は継続したものの、米国の関税政策の影響を受け、製造業を中心に停滞感が見られました。

【業績の概要】

このような環境において、当中間連結会計期間では、リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前中間連結会計期間比1.6%増の1兆2,791億41百万円となりました。利益面では、従業員増加および昇給に伴う人件費の増加などにより、営業利益は前中間連結会計期間比4.0%減の277億17百万円となりました。また、プライマリーメタル事業などで持分法による投資損益がマイナスに転じたことで、経常利益は前中間連結会計期間比15.2%減の238億56百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比17.2%減の167億34百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比7.4%減の5,406億66百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比19.6%増の169億32百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比9.4%増の1,090億51百万円、セグメント損益は12億22百万円の損失（前中間連結会計期間は、34億8百万円の利益）となりました。

リサイクルメタル事業においては、鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミや銅の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比16.7%増の1,274億11百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比83.4%減の2億49百万円となりました。

食品事業においては、米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比8.6%増の715億78百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比127.5%増の18億48百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、ウッドペレットやPKS（パーム椰子殻）の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、前中間連結会計期間比で燃料の価格変動幅が縮小したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比0.8%増の1,859億53百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比22.9%減の39億69百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間比19.1%増の2,453億29百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比9.7%減の33億52百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、主に欧州材の採算が悪化したことなどから、減収・減益となりました。機械事業では、産業機械分野での完工物件が前中間連結会計期間比で増加したことなどから、増収・増益となりました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間比3.4%減の631億80百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比2.3%減の10億53百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

【総資産・負債純資産の状況】

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比3.2%減の1兆1,287億82百万円となりました。

負債は、短期借入金や仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比5.6%減の7,327億53百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比5.4%減の3,616億48百万円となり、当中間連結会計期間末のネット負債倍率は、0.7倍(0.6倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1.7%増の3,960億29百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.9%(35.0%※)から34.6%(36.8%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間においては、棚卸資産や売上債権及び契約資産が減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、390億91百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や短期貸付けによる支出などにより、30億18百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、281億6百万円の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて126億43百万円増加し、779億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,313	78,038
受取手形、売掛金及び契約資産	415,339	394,994
電子記録債権	92,458	95,643
棚卸資産	279,179	257,879
その他	53,195	52,340
貸倒引当金	△1,781	△1,744
流動資産合計	903,705	877,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,461	40,165
その他(純額)	49,483	47,415
有形固定資産合計	89,945	87,581
無形固定資産	10,094	10,001
投資その他の資産		
投資有価証券	116,299	119,869
その他	47,835	36,040
貸倒引当金	△2,074	△1,861
投資その他の資産合計	162,060	154,047
固定資産合計	262,100	251,629
資産合計	1,165,805	1,128,782

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,513	256,010
電子記録債務	39,874	37,083
短期借入金	81,120	55,270
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
未払法人税等	12,320	7,973
賞与引当金	5,497	4,491
製品保証引当金	53	44
その他	39,291	37,711
流動負債合計	461,670	423,584
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	236,520	241,902
退職給付に係る負債	1,759	2,412
その他	31,384	29,853
固定負債合計	314,664	309,168
負債合計	776,335	732,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,384	1,441
利益剰余金	298,252	310,768
自己株式	△5,593	△9,663
株主資本合計	339,695	348,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	25,113
繰延ヘッジ損益	836	464
土地再評価差額金	1,941	1,941
為替換算調整勘定	17,260	12,585
退職給付に係る調整累計額	2,446	2,478
その他の包括利益累計額合計	43,360	42,583
非支配株主持分	6,414	5,248
純資産合計	389,470	396,029
負債純資産合計	1,165,805	1,128,782

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,258,673	1,279,141
売上原価	1,192,727	1,211,607
売上総利益	65,946	67,533
販売費及び一般管理費	37,065	39,816
営業利益	28,881	27,717
営業外収益		
受取利息	1,974	1,933
受取配当金	2,170	1,343
持分法による投資利益	1,206	-
その他	821	1,069
営業外収益合計	6,172	4,346
営業外費用		
支払利息	4,490	3,770
持分法による投資損失	-	2,746
為替差損	622	549
その他	1,802	1,141
営業外費用合計	6,915	8,207
経常利益	28,137	23,856
特別利益		
投資有価証券売却益	1,552	123
関係会社出資金売却益	332	-
特別利益合計	1,884	123
特別損失		
投資有価証券売却損	-	197
特別損失合計	-	197
税金等調整前中間純利益	30,022	23,782
法人税等	9,524	7,685
中間純利益	20,497	16,097
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	20,212	16,734
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	285	△637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,686	4,081
繰延ヘッジ損益	△141	△372
為替換算調整勘定	1,932	△2,717
退職給付に係る調整額	81	59
持分法適用会社に対する持分相当額	1,943	△2,184
その他の包括利益合計	△1,870	△1,132
中間包括利益	18,627	14,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,715	15,957
非支配株主に係る中間包括利益	912	△993

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,022	23,782
減価償却費	4,708	4,539
のれん償却額	41	284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	△182
受取利息及び受取配当金	△4,145	△3,276
支払利息	4,490	3,770
持分法による投資損益(△は益)	△1,206	2,746
投資有価証券売却益	△1,552	△123
関係会社出資金売却益	△332	-
投資有価証券売却損	-	197
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	26,402	15,103
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,929	21,701
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,397	△15,939
退職給付に係る資産又は負債の増減額	197	222
その他	△1,346	△1,035
小計	△2,166	51,789
利息及び配当金の受取額	4,604	3,643
利息の支払額	△4,536	△3,725
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,280	△12,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,378	39,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△84
定期預金の払戻による収入	13	136
有形固定資産の取得による支出	△5,515	△2,187
有形固定資産の売却による収入	11	649
投資有価証券の取得による支出	△16,286	△6,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,185	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,087	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	235	△6,070
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	456	10,437
その他	41	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,949	△3,018

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	15,413	△18,158
長期借入れによる収入	16,700	5,000
長期借入金の返済による支出	△16,666	△5,088
自己株式の取得による支出	△2,004	△4,163
配当金の支払額	△4,058	△4,860
非支配株主への配当金の支払額	△126	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△198
その他	△432	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,826	△28,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,423	1,927
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,924	9,892
現金及び現金同等物の期首残高	76,462	65,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,286	2,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,824	77,907

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式713,800株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間において4,070百万円増加し、当中間連結会計期間末において9,663百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	562,811	93,599	106,664	64,995	180,680	186,479	1,195,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,177	6,120	2,495	898	3,848	19,442	53,982
計	583,989	99,720	109,160	65,893	184,528	205,921	1,249,213
セグメント利益	14,160	3,408	1,497	812	5,150	3,713	28,742

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	63,443	1,258,673	—	1,258,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967	55,950	△55,950	—
計	65,410	1,314,624	△55,950	1,258,673
セグメント利益	1,078	29,820	△1,682	28,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,682百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	523,639	100,827	125,551	71,066	183,634	212,853	1,217,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,026	8,224	1,860	511	2,318	32,475	62,417
計	540,666	109,051	127,411	71,578	185,953	245,329	1,279,990
セグメント利益又は 損失(△)	16,932	△1,222	249	1,848	3,969	3,352	25,129

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	61,567	1,279,141	—	1,279,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,612	64,029	△64,029	—
計	63,180	1,343,171	△64,029	1,279,141
セグメント利益又は 損失(△)	1,053	26,183	△2,326	23,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,326百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元ならびに資本効率向上のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年11月10日～2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,332,640株
今回の分割により増加する株式数	169,330,560株
株式分割後の発行済株式総数	211,663,200株
株式分割後の発行可能株式総数	570,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年3月16日(月曜日)
基準日	2026年3月31日(火曜日)
効力発生日	2026年4月1日(水曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日(水曜日)をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下の通りです。

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>1億1,400万株</u> とする。	第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>5億7,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年11月7日(金曜日)
効力発生日	2026年4月1日(水曜日)

2026年3月期 中間連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

2026年3月期 中間決算の概要

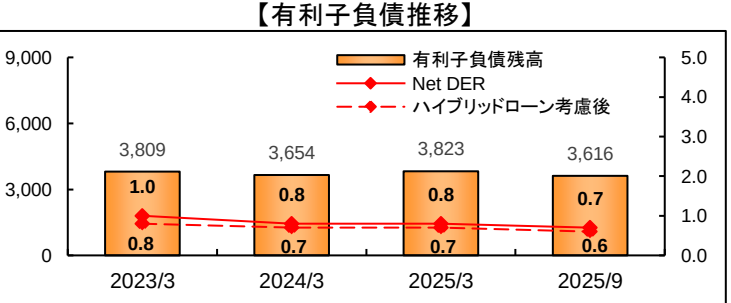
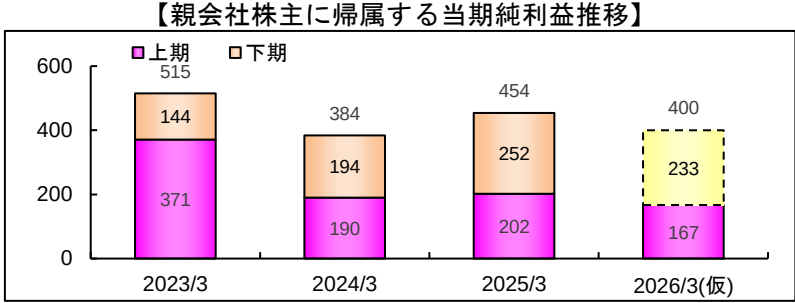
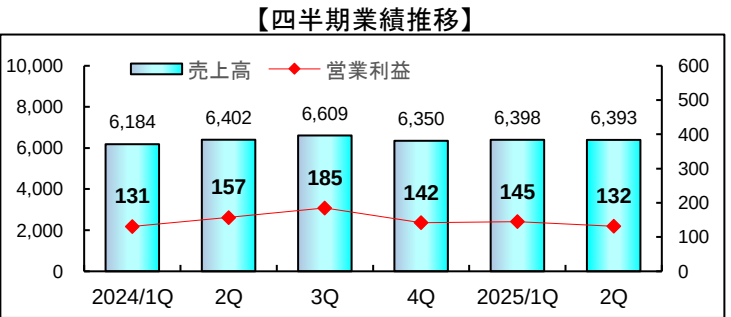
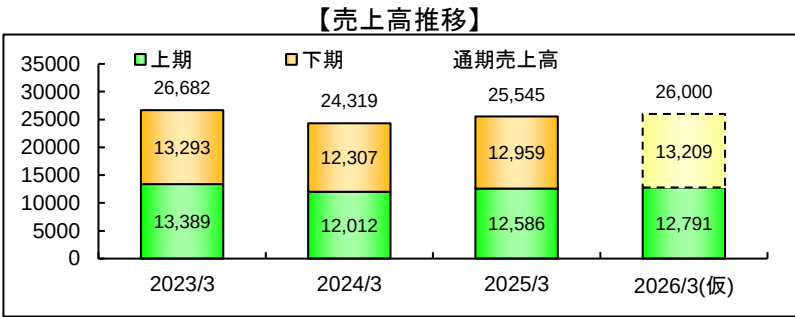
- 本年度中間決算は、リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前年同期比2%増の1兆2,791億円となりました。利益面では、従業員増加および昇給に伴う人件費の増加などにより、営業利益は前年同期比4%減の277億円となりました。また、プライマリーメタル事業などで持分法による投資損益がマイナスに転じたことで、経常利益は前年同期比15%減の238億円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17%減の167億円となりました。
- 年間配当は250円（中間配当125円、期末配当125円）を予定しております。

経 営 成 績	前中間期 (累計)	当中間期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増 減	増減率	
売 上 高	12,586	12,791	204	2%	(売上高) リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、前年同期比２％増の１兆2,791億円となりました。
売 上 総 利 益	659	675	15	2%	
販 管 費	370	398	27	7%	
営 業 利 益	288	277	△11	△4%	
営 業 外 収 益	61	43	△18	△30%	
営 業 外 費 用	69	82	12	19%	(販管費) 前年同期比で27億円（新規連結子会社の影響額は７億円）の増加でした。その内、人件費は16億円（新規連結子会社の影響額は４億円）の増加でした。
経 常 利 益	281	238	△42	△15%	
特 別 利 益	18	1	△17	△93%	
特 別 損 失	—	1	1	—	
税引前中間純利益	300	237	△62	△21%	
法 人 税 等	95	76	△18	△19%	(営業外損益) 営業外収益は18億円減少、営業外費用は12億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取配当金：前年同期比で８億円の減少 支払利息：前年同期比で７億円の減少 持分法投資損失：前年同期比で39億円の増加
中 間 純 利 益	204	160	△44	△21%	
親会社株主帰属分	202	167	△34	△17%	
非支配株主帰属分	2	△6	△9	—	
E P S	499.97円	417.90円	△82.07円	△16%	
中 間 包 括 利 益	186	149	△36	△20%	(特別利益) 投資有価証券売却益：前年同期比で14億円の減少 関係会社出資金売却益：前年同期比で３億円の減少 (特別損失) 投資有価証券売却損：当期において１億円の発生

セグメントの状況	売 上 高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率	
鉄 鋼	5,839	5,406	△7%	141	169	20%	(鉄鋼) 各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げました。 (プライマリーメタル) 一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。 (リサイクルメタル) 鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミや銅の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。 (食品) 米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。 (エネルギー・生活資材) ウッドベレットやPKS(パーム椰子殻)の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、前年同期比で燃料の価格変動幅が縮小したことなどが利益を押し下げました。 (海外販売子会社) 東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。
プライマリーメタル	997	1,090	9%	34	△12	—	
リサイクルメタル	1,091	1,274	17%	14	2	△83%	
食 品	658	715	9%	8	18	128%	
エネルギー・生活資材	1,845	1,859	1%	51	39	△23%	
海外販売子会社	2,059	2,453	19%	37	33	△10%	
報告セグメント計	12,492	12,799	2%	287	251	△13%	
そ の 他	654	631	△3%	10	10	△2%	
合 計	13,146	13,431	2%	298	261	△12%	
調 整 額	△559	△640	14%	△16	△23	38%	
P L 計 上 額	12,586	12,791	2%	281	238	△15%	

トピックス	4月 兼松トレーディング株式会社(現HKGトレーディング株式会社)の株式の100%を取得（協和スチール株式会社、永和金属株式会社、株式会社建鋼社、協和運輸株式会社も同時にグループ会社化）。
-------	--

財 政 状 態	前期末	当中間期	前 期 比		主 な 要 因	
			増 減	増減率		
総 資 産	11,658	11,287	△370	△3%	(総資産) 棚卸資産や売上債権の減少などにより、前期末比3％減となりました。	
(流 動 資 産)	9,037	8,771	△265	△3%		
(固 定 資 産)	2,621	2,516	△104	△4%		
負 債	7,763	7,327	△435	△6%		(負債) 短期借入金や仕入債務の減少などにより、前期末比6％減となりました。 有利子負債は5％減少し、Net DERは0.7倍（*0.6倍）となりました。
(グロス有利子負債)	3,823	3,616	△206	△5%		
(ネット有利子負債)	3,170	2,836	△334	△11%		
Net DER	0.8/0.7*倍	0.7/0.6*倍	△0.1倍	—		
純 資 産	3,894	3,960	65	2%	(純資産) 親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比2％増となりました。自己資本比率は、前期末比1.7ポイント上昇の34.6％（*36.8％）となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)	
(株 主 資 本)	3,396	3,481	85	3%		
(その他の包括利益累計額)	433	425	△7	△2%		
(非支配株主持分)	64	52	△11	△18%		
B P S	9,485.64円	9,844.54円	358.90円	4%		
自 己 資 本	3,830	3,907	77	2%		
自己資本比率	32.9/35.0*%	34.6/36.8*%	1.7pt	—		
キャッシュ・フロー	前中間期 (累計)	当中間期 (累計)	前年同期比		主 な 要 因	
			増 減	増減率		
営業活動によるCF	△43	390	434	—	(営業CF) 棚卸資産や売上債権及び契約資産の減少などによるもの (投資CF) 投資有価証券の取得や短期貸付けなどによるもの (財務CF) 借入金の返済などによるもの	
投資活動によるCF	△239	△30	209	△87%		
財務活動によるCF	88	△281	△369	—		
現金及び現金同等物	568	779	210	37%		



今期の見通し	前期実績	今期業績 予想		対前期増減率	配当の状況	前々期実績	前期実績	当期予想
売 上 高	25,545	26,000	2%		中 間 期	85.00円	105.00円	125.00円
営 業 利 益	615	550	△11%		期 末	100.00円	120.00円	125.00円
経 常 利 益	597	550	△8%		年 間 配 当	185.00円	225.00円	250.00円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	454	400	△12%		D O E *	2.7%	3.0%	3.0%

* DOE(株主資本配当率)＝配当総額÷期首株主資本